



会社概要 2023



東京交通サービス株式会社

都営交通の安全・安心を

東京交通サービス株式会社（TKS）は、
都営交通の安全・安心を技術の面から支える会社です。

鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、
また、都民の快適な暮らしの実現に貢献する
東京都政策連携団体として、
「チェンジ・チャレンジ・TKS」を合言葉に、
日々の業務を安全・確実に遂行します。

Change Challenge TKS

目次

・ 企業理念・経営方針・経営計画	2
・ 東京都政策連携団体として	3
・ 交通局グループの一員として	4
・ 事業展開	5
・ 事業紹介	7
・ 安全管理	14
・ 人材育成	15
・ TKS の取組	16
・ TKS のあゆみ・会社概要	17
・ 組織図・経営状況	18

※本冊子の内容は、特に記載のない限り、2023（令和5）年4月1日現在のものです。



支えるTKS

企業理念

私たちは、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、
高度な技術力と蓄積したノウハウをベースに、
質の高いメンテナンスを提供し、都営交通の安全・安定輸送に貢献します。

経営方針

① 都営交通の安全・安定輸送に貢献します。

交通局との密接な連携のもと、一体的な保守管理を推進し、都営交通の安全・安定輸送に貢献します。

② 質の高いメンテナンスを提供します。

人材の育成や技術力の向上・継承に努め、質の高いメンテナンスを提供します。

③ 社会的な責務を果たします。

環境や福祉などへの取組に最大限考慮するなど、社会的な責務を果たします。

④ 都営交通の発展に寄与します。

組織の活性化と機動的な事業運営により、都営交通の発展と事業の効率化に寄与します。

経営計画 2022

当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、様々な課題の解決を図り、成長し続けるための取組を定めた「東京交通サービス株式会社 経営計画 2022」（計画期間:2022（令和4）～2024（令和6）年度）を策定しました。

本計画における取組を着実に実施し、交通局事業を支えてまいります。

本計画において「目指すべき姿」

- 1 安全・安心を確保し、既存業務を着実に遂行
- 2 新規業務等の事業拡大に対応
- 3 将来の経営環境の変化に備え、適切・柔軟に対応

東京都政策連携団体として

当社は、2019（平成 31）年4月に東京都政策連携団体に指定されました。
これからも東京都交通局と一体となって、人材育成や技術力向上に取り組み、
都営交通の安全・安心に、より一層貢献してまいります。

※東京都政策連携団体とは…

都と協働して事業等を執行し、又は提案し、都と政策実現に向けて連携するなど、
特に都政との関連性が高い団体



交通局グループの一員として

当社は、2018（平成 30）年に電機設備工事監理課を発足させ、これまで主に担ってきた工事立会業務や保守点検業務に加え、より高度な知識・技術が求められる工事監理業務を受託しました。また、2022（令和 4）年には建築監理課を発足させ、新たな事業領域として交通局が所有する庁舎や都営バスの営業所など地上建築物の修繕や更新に係る工事監督補助業務を受託し、さらなる事業拡大に取り組んでいます。

今後も、交通局と当社との適切な役割分担によって、グループ総体として最大の経営効果を発揮できるよう、受託業務を着実に遂行してまいります。

東京都交通局と TKS の役割分担のイメージ



事業展開

当社は、1969（昭和 44）年に交通局の
自動車営業所や地下鉄保守庁舎等の食堂経営を目的に、
「交通協力会給食株式会社」として設立されました。

1992（平成4）年に社名を「東京交通サービス株式会社」に変更、
1994（平成6）年には都営地下鉄駅務システム機器等の保守管
理業務を受託し、鉄道・軌道保守の会社として歩み始めました。

その後、東京さくらトラム（都電荒川線）、
日暮里・舎人ライナー、交通局水力発電所の保守管理など
受託業務を順次拡大してきました。

これからも都営交通にかかわる様々なサービスを展開し、
交通局事業を支えてまいります。

ロゴマークのコンセプト



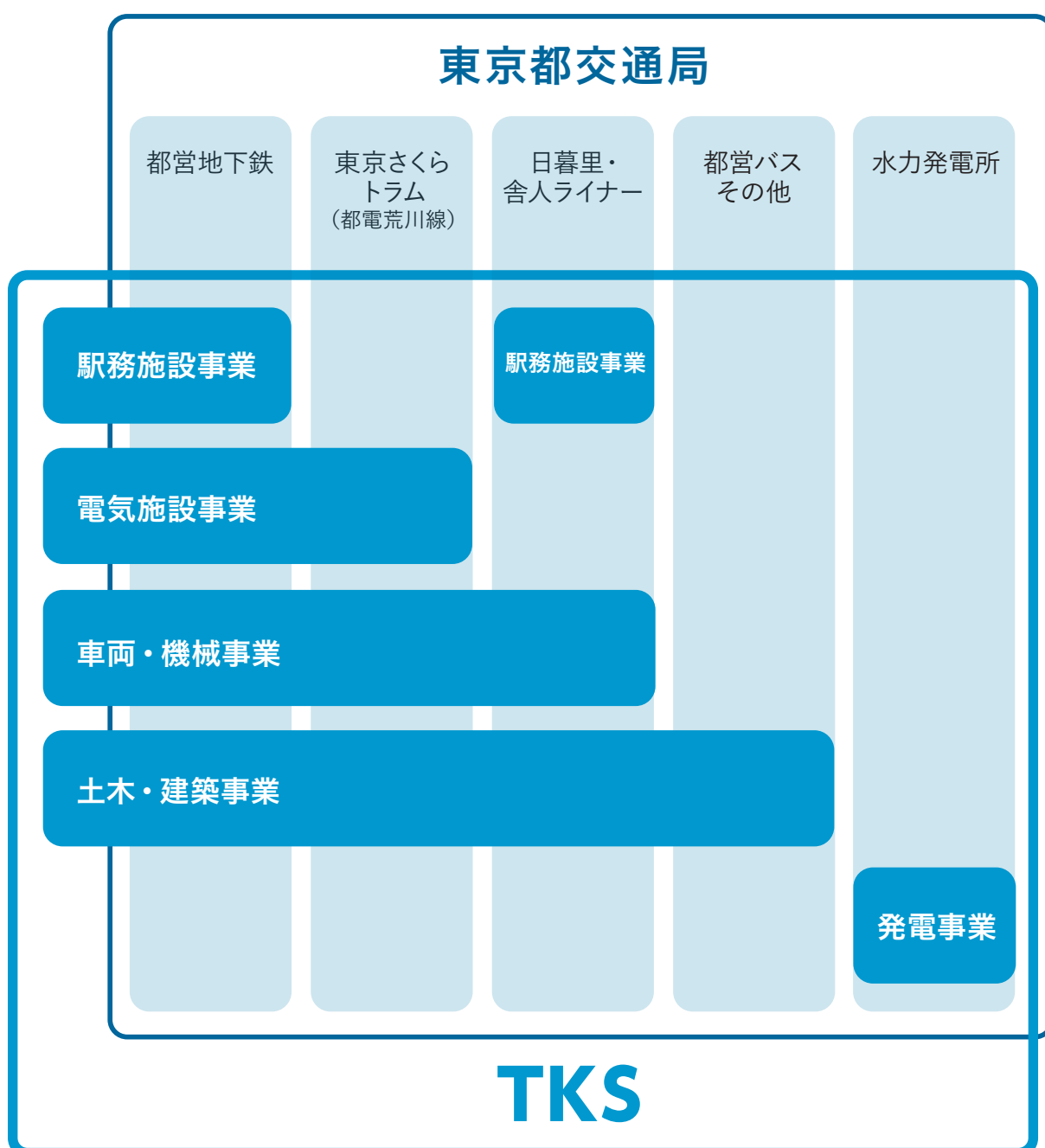
当社の合言葉である change と challenge
の「C」を支え合うように配置し、これから
も社員が一体となって、都営交通の安全・安
心を支えていくことを社会に誓う心（ハート）
をイメージしています。

コバルトブルーは誠実や忠実を表すブルーの中でもとりわ
け強く明るい色であり、常に明るい気持ちを持ち、職務を誠実
に遂行する社員の精神を表しています。

オレンジは挑戦や向上心を表す色であり、常に向上心をもっ
て職務に挑み、時代の潮流に対応しながら成長し続ける社員
の精神を表しています。

当社には、駅務施設事業、電気施設事業、車両・機械事業、土木・建築事業、発電事業の5つの事業フィールドがあり、鉄道・軌道保守における電気・機械・土木・建築など各分野について、総合的に保守管理を担える体制となっています。

TKS 受託事業領域のイメージ



都営地下鉄

の安全・安心を支える事業

駅務システム機器の保守管理

都営地下鉄駅の自動改札機・自動券売機等の駅務機器の保守管理及び駅務ネットワークの監視業務を行っています。また、駅改良工事に伴う駅務機器移設工事、駅務機器更新時の立会業務も行っています。



▲ 自動改札機の保守点検



▲ ホームドアの保守点検（夜間）

ホームドアの保守管理

都営地下鉄全線のホームドアの保守点検を行っています。また、24 時間体制で障害対応を行っています。

変電設備の保守業務

都営地下鉄全線や交通局庁舎等に電力を供給する変電設備の保守点検を行っています。



▲ 変電設備の保守点検



▲ 携帯電話設備の保守立会

携帯電話設備等の保安立会業務

都営地下鉄駅構内やトンネル内に設置されている携帯電話設備等の工事や改修作業に伴う保安立会を行っています。

光ケーブル設備等の保守管理

都営地下鉄駅構内やトンネル内に敷設されている交通局所管及び通信事業者所管の光ケーブル等の保守点検を行っています。

また、駅改良工事に伴う光ケーブル移設時の工事立会も行っています。



▲光ケーブル設備の保守点検



▲防犯カメラ等の保守点検

駅構内防犯カメラ等の保守管理

都営地下鉄駅構内に設置されている防犯カメラ等の保守点検を行っています。

駅舎照明設備等の保守管理

都営地下鉄駅構内に設置されている一般照明・非常灯・誘導灯等の照明設備及び電飾看板設備の点検、清掃、蛍光灯の交換を行っています。



▲照明設備の清掃点検



▲工事保安立会

工事保安立会業務

都営地下鉄の駅改良工事に伴う電気・機械設備工事、駅冷房設備更新工事、駅施設改修工事等の保安立会を行っています。

都営地下鉄

の安全・安心を支える事業

工事監理業務

都営地下鉄の駅改良工事、設備の新設・更新工事に伴う電気・機械・土木分野の工事監理を行っています。



▲ 全般・重要部検査



▲ 耐震補強工事（立会）

車両の検査

三田線の全般・重要部検査等を行っています。また、浅草線と大江戸線については、全般・重要部検査時の一部部品の整備を行っています。

駅機械設備の保守管理

冷房設備・換気設備・ポンプ設備・防火排煙設備・交通局庁舎及び駅務室の空調機等の保守管理を行っています。



▲ 冷房設備の保守点検



▲ 工務・保線受付連絡

受付連絡業務

交通局春日庁舎において、交通局の工務事務所、地下鉄改良工事事務所、各保線管理所関係の受付連絡業務を夜間及び土休日に行っています。

土木構造物の検査・点検業務

都営地下鉄の駅とトンネルのコンクリート構造物について、ひび割れや漏水等の検査・点検を行っています。また、必要に応じて詳細な検査も行っています。



▲トンネルの点検



▲冷水器の保守点検

駅建築・設備の点検業務

都営地下鉄駅の建築・設備点検、漏水等の不具合が発生した場合は、応急措置を行っています。また、夜間及び土休日の通報受付対応を行っています。

駅舎等の修繕業務

都営地下鉄駅のトイレ詰まり、シャッター・ドア等の故障、床・階段・壁・天井の仕上げ材の不具合、排水溝詰まり、漏水処理等の小規模な修繕工事を行っています。



▲駅施設の確認作業



▲エスカレーターの保守点検

昇降機の保守管理

都営地下鉄駅のエレベーター・エスカレーター、交通局庁舎等のエレベーターの保守管理を行っています。

東京さくらトラム (都電荒川線) の安全・安心を支える事業

電気設備等の保守管理

東京さくらトラム(都電荒川線)の電路設備・踏切保安設備・信号保安設備・通信設備・変電設備等の保守点検及び荒川車庫内の事務所に社員が常駐し、24時間体制で障害対応を行っています。また、東京都市計画道路環状第5の1号線などの街路整備事業における工事立会も行っています。



▲ 踏切保安設備の保守点検



▲ 車両の検査

車両の検査

東京さくらトラム(都電荒川線)の検車業務から全般・重要部検査等に至る車両の検査を行っています。

車庫内配車業務

車庫内におけるトラバーサー運転、配車業務(車両の入換、移動、留置作業等)を行っています。



▲ トラバーサーの操作



▲ レール継目部の保守点検

土木・軌道施設の保守管理

東京さくらトラム(都電荒川線)の軌道や構造物の検査、ポイントの点検及び修繕・改良の工事監理等を行っています。また、夜間当直体制により、緊急時連絡対応を行っています。

日暮里・舎人ライナー

の安全・安心を支える事業

駅務システム機器の保守管理

日暮里・舎人ライナー駅の自動改札機・自動券売機等の駅務機器の保守管理及び駅務ネットワークの監視業務を行っています。また、駅改良工事に伴う駅務機器移設工事、駅務機器更新時の立会業務も行っています。

昇降機の保守管理

日暮里・舎人ライナー駅のエレベーター・エスカレーターの保守管理を行っています。

車両の検査

日暮里・舎人ライナーの検車業務から全般・重要部検査等に至る車両の検査を行っています。



▲ 車両用台車の検査



▲ 空調設備の保守点検

庁舎設備の保守管理

交通局庁舎施設内の環境衛生管理及び空調換気設備・給排水設備の定期点検・運転・監視・管理・補修業務を行っています。

工事監理業務

橋桁・橋脚等インフラ部の大規模な修繕工事等の工事監理を行っています。



▲ 橋脚塗装工事



▲ 車両添乗による走行路点検

土木・軌道施設の保守管理

日暮里・舎人ライナーの走行路、ポイント、駅施設等の検査・点検を昼夜行っています。

水力発電所の安全管理

多摩川第一発電所・多摩川第三発電所・白丸調整池ダム等の発電設備点検、クレーン点検、巡視路状況調査、台風等による出水時の安全管理、設備等の調査や視察対応等を行っています。



▲ 発電設備の保守点検

地上建築物の工事監督補助業務

交通局が所有する庁舎や都営バスの営業所など地上建築物の修繕や更新に係る工事監督補助業務を行っています。



▲ 工事監督補助



▲ 白丸調整池ダムと再生可能エネルギーPR館(エコっと白丸)

安全管理

私たちは、都民やお客様の信頼に応えるため、安全・安心を最優先し、全社員が一丸となって、災害に強く、事故のない都営交通の実現に貢献します。

このため

- 決められたルールを確実に守り、厳正に職務を遂行します。
- 常に情報を共有し、問題意識を持って職務に当たり、事故の芽を確実に摘み取ります。
- 安全・安心な車両、設備などを提供します。
- 安全を守るための取組を絶えず見直し、改善・実行します。

安全管理体制について

当社の保有する鉄道保守に関する技術やノウハウをもとに質の高いサービスを提供するとともに、安全管理体制の強化を目指した様々な取組を進めています。



「運輸安全マネジメントシステム」の構築・運用

会社全体の安全管理体制として、安全管理専門の部署を設けるとともに、交通事業者に準じて当社独自の「運輸安全マネジメントシステム」を構築しています。安全施策に関するPDCAサイクルを確実に実施、運用することにより、絶えず安全管理体制を見直し、安全管理レベルの着実な向上に努めています。



安全への具体的な取組

安全風土・安全文化の構築、定着を図るため、毎月、安全対策推進委員会を開催し、定期的に安全巡回、安全職場懇談会を実施しています。また、年度の取組をまとめた「安全報告書」を作成し、ホームページ等で公開しています。

また、ヒューマンエラーを防止する取組としては、各職場から集まったヒヤリハット情報を分析し、改善を図るとともに、「ヒューマンエラー事例活用集」にまとめ、職場での安全教育に使用しています。

各職場では、積極的に安全会議や各種の教育・訓練に取り組み、さらに協力会社と連携強化を図りながら、当社の受託事業全体の安全を確保するための取組に努めています。

加えて、安全に関する内部監査の実施により、各職場の安全管理体制の確認、安全作業の改善に努めています。



都営交通のグループ会社として

当社は、都営交通の安全・安心を支えるグループ会社として、「都営交通安全の日」の取組や、夏季・年末年始の輸送安全総点検の実施、さらには沿線における花火大会などの多客時対応等、交通局と連携した安全活動を実施しています。また、都営交通における障害発生時や地震発生時等の対応については、社内の連絡通報・出勤体制を整え、継続的に訓練を実施することで、より迅速な対応が図れるよう努めています。

人材育成

交通局事業を支える当社では、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルの育成に力を入れており、OJTをはじめ、様々な研修を通じて、社員の技術力維持・向上に取り組んでいます。

また、2021（令和3）年度には、経営環境の変化に対応しつつ、社員の育成をさらに推進するため、人材育成方針・人材育成計画を改定しました。今後も、方針・計画に基づいた取組を着実に進め、さらなる技術力向上に努めてまいります。

人材育成

OJT

現場での実務を通じて、指導役の先輩社員から仕事に必要な技術や知識を学びます。また、当社に在籍する交通局のOB社員は、業務に精通しており、豊富な知識・経験を活かして、新人社員の成長をサポートしています。

OFF-JT

外部専門機関によるセミナーや集合研修、交通局への派遣研修など、職場以外での研修を通じて、技術や知識を習得する機会を設けています。また、交通局との人事交流を通じた技術継承にも取り組んでいます。

自己啓発

当社では、社員一人ひとりの自発的な学びを大切にしており、業務に関連する資格の取得支援や通信教育の補助などの制度を設けています。

主な資格の保有者数

● 技術士（2人）	● 第二種電気工事士（120人）	● 昇降機等検査員（7人）
● 第一種電気主任技術者（2人）	● 第一種冷凍機械責任者（1人）	● 1級土木施工管理技士（5人）
● 第二種電気主任技術者（4人）	● 第二種冷凍機械責任者（20人）	● 2級土木施工管理技士（6人）
● 第三種電気主任技術者（14人）	● 一級建築士（4人）	● 甲・乙種消防設備士（26人）
● 1級電気工事施工管理技士（7人）	● 二級建築士（2人）	● 二級ボイラー技士（26人）
● 2級電気工事施工管理技士（1人）	● 1級建築施工管理技士（1人）	● 測量士（4人）

社内研修施設の活用

駅に設置されている改札機・券売機・ホームドアなどの実機を備えた研修施設を活用して、点検作業研修や故障対応訓練などを行い、社員の技術力向上に取り組んでいます。



▲ 券売機の実機を使用した研修



▲ ホームドアの実機を使用した研修

TKSの取組

サステナビリティ活動

- ・東京都環境局が推進する「チームもったいない」に参画
(プラスチックの削減、エコバックの利用推進、フードバンクへの寄付)
- ・事務所周辺や作業現場等における清掃活動を実施
(奥多摩むかし道周辺の清掃活動など)

※チームもったいないとは…

幅広く様々な場面で一般消費者に対し、「もったいない」の意識を伝え、行動変容のきっかけをつくる活動に取り組む企業や NGO 等の団体、個人が参加し、食品ロスやレジ袋の削減、省エネなどの取組や行動を通じて、個人の消費行動変えていくことを目的とした緩やかな枠組み。



▲ 奥多摩むかし道周辺の清掃活動

誰もが働きやすい職場環境

- ・ライフ・ワーク・バランスの実現
(育児休暇などの休暇制度やクラブ活動助成などの福利厚生制度の充実)
- ・働き方改革
(時差出勤、テレワーク、デジタル技術の活用などDX推進、職場環境改善のための設備や装備の導入など)



▲ クラブ活動 (沖釣り部)

公正性・透明性の確保

- ・全社員向けコンプライアンス研修等を定期的に開催
- ・ホームページなどを通じて、経営情報を積極的に発信・公開



▲ コンプライアンス研修

SDGs (持続可能な開発目標) への貢献

2015 (平成 27) 年 9 月の国連サミットにおいて、持続可能な世界を実現するための国際目標として、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。当社も、SDGs に貢献する視点を持ち、事業活動に取り組んでいます。



TKSのあゆみ

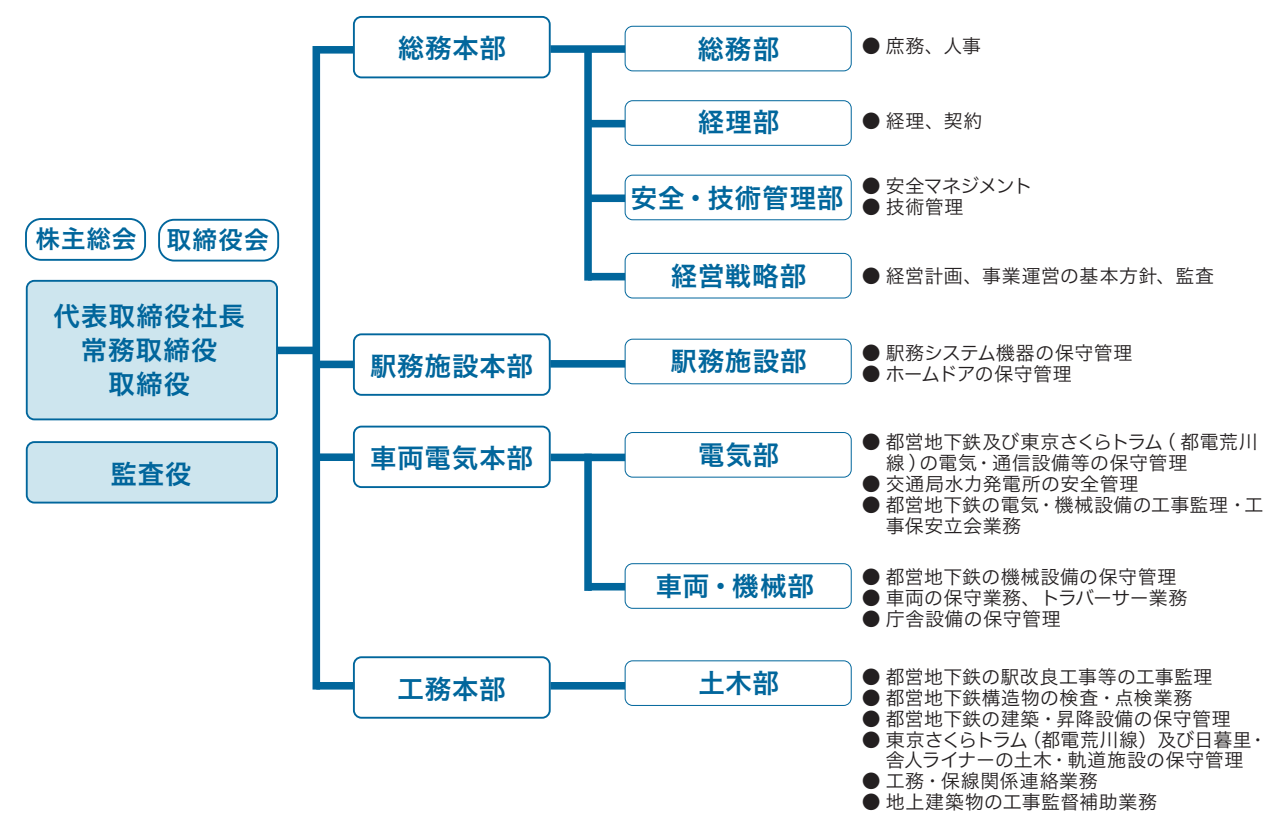
1969（昭和 44）年 10 月	交通協力会給食株式会社設立
1992（平成 4）年 1 月	社名を東京交通サービス株式会社に変更
1994（平成 6）年 4 月	メンテナンス事業部を設置
1994（平成 6）年 7 月	都営地下鉄駅務システム機器等の保守管理業務を開始
1995（平成 7）年 4 月	都営地下鉄駅機械設備の保守管理業務を開始
1996（平成 8）年 6 月	本社を文京区本郷一丁目に移転
1997（平成 9）年 4 月	都営地下鉄新宿線変電設備の保守業務を開始
1998（平成 10）年 4 月	昇降機保守管理業務を開始
2001（平成 13）年 4 月	都電荒川線の電気設備等の保守管理及び車両の検査を開始
2004（平成 16）年 11 月	本社を中央区東日本橋一丁目に移転
2009（平成 21）年 3 月	給食事業、自動販売機管理業務を財団法人東京都交通局協力会（現・一般財団法人東京都営交通協力会）へ移管
2009（平成 21）年 4 月	総務本部・駅務機器本部（現・駅務施設本部）・車両電気本部・工務本部の4本部体制へ組織変更
2010（平成 22）年 3 月	東京都交通局が全株式を取得
2010（平成 22）年 4 月	東京都監理団体に指定
2011（平成 23）年 4 月	日暮里・舎人ライナー車両の検査を開始
2012（平成 24）年 4 月	都営地下鉄土木構造物の点検保守業務を開始
2013（平成 25）年 4 月	東京都交通局水力発電所の安全管理業務を開始
2018（平成 30）年 4 月	都営地下鉄電気・機械設備の工事監理業務を開始
2019（平成 31）年 4 月	東京都政策連携団体に指定
2022（令和 4）年 4 月	地上建築物の工事監督補助業務を開始

会社概要

商 号	東京交通サービス株式会社
本 社 所 在 地	東京都中央区東日本橋一丁目9番7号
設 立	1969（昭和 44）年 10 月 16 日
代 表 者	代表取締役 奥津佳之
資 本 金	2,000 万円
社 員 数	370 名（2023（令和 5）年 4 月 1 日現在）
役 員	代表取締役 奥津佳之 常務取締役 加納晴生 常務取締役 柏木 充 取締役（非常勤） 市川雅明 取締役（非常勤） 神永貴志 取締役（非常勤） 生越啓史 取締役（非常勤） 坂口淳一 取締役（非常勤） 矢野千秋 取締役（非常勤） 小磯優子 監査役（非常勤） 小林弘史 監査役（非常勤） 朝倉敏守

（2023（令和5）年 6 月 27 日現在）

組織図



経営状況 2022（令和4）年度決算

貸借対照表

2023（令和5）年3月31日現在

※ 単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,651	流動負債	924
固定資産	1,264	固定負債	486
有形固定資産	169	負債合計	1,410
無形固定資産	101	純資産の部	
投資等	994	科目	金額
		株主資本	2,506
		資本金	20
		利益剰余金等	2,486
		評価・換算差額等	0
		純資産合計	2,506
資産合計	3,915	負債・純資産合計	3,915

損益計算書

2022（令和4）年4月1日～2023（令和5）年3月31日

※ 単位：百万円

項目		金額
収入	営業収入	8,016
	営業外収入	7
	特別利益	0
	計	8,023
支出	営業費用	7,671
	営業外費用	6
	特別損失	0
	計	7,677
損益	営業利益	344
	経常利益	346
	税引前当期純利益	346
	法人税・住民税等	119
	当期純利益	227

注）金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。
注）端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



東京交通サービス株式会社



〒103-0004
東京都中央区東日本橋一丁目9番7号
GI 東日本橋ビル1～5F

本社
● 総務本部 ● 車両電気本部 ● 工務本部
☎ 03-5833-7736

〒103-0004
東京都中央区東日本橋一丁目1番4号
プライム東日本橋一丁目ビル6F

● 駅施設本部

発行 2023 (令和5) 年6月

